

After "May 30, 2017" : Consideration of Education in Women's Universities

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-06-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 松村, 茂樹 メールアドレス: 所属:
URL	https://otsuma.repo.nii.ac.jp/records/7073

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



「2017年5月30日」以後 —女子大学の教育について考える

After “May 30, 2017” — Consideration of Education in Women's Universities

松 村 茂 樹

「2017年5月30日」以後

以前、「2017年5月30日」（『コミュニケーション文化学会会報』第15号 2019.3.25 大妻女子大学コミュニケーション文化学会）という小文を書き、この日から日本社会は大きく変わっており、大学も例外でないことを論じた。つまり、この日に全面施行された「改正個人情報保護法」により、いわゆるビッグデータのビジネス利用が日本で可能になり、モノやサービスに利益や手数料を加えて売るという「こちら側」のビジネスから、無料でサービスを提供し、アクセスした人のデータを集約して利用するという「あちら側」のビジネスへの変化が進んでおり、このビジネスの変化が、大学の学問を本来の道に戻すことになるとした。

それは、これまでの日本社会では、高度成長により形成された日本型システムに馴染む人が求められ、大学でも知識・技能偏重の教育が行われてきたが、バブル崩壊後、日本でも新たな提案のできる人が求められるようになり、これは大学で行われている、興味の対象に疑問を持ち、仮説を出し、それに根拠となるデータを持ってきて論証するという本来の学問方法によって行われるからだ。そして、「2017年5月30日」以降、新たな提案にあたっては、ビッグデータの中から必要なデータを取り出して根拠とすることになり、データサイエンティストの同僚とつながるコミュニケーション能力が必要になるとした。

本稿では、前稿で論じた「2017年5月30日」以後の変化を踏まえ、筆者が携わっている女子大学の教育について私見を述べてみたい。このことによ

り、大学の、そして女子大学の存在意義について、筆者なりの再確認ができればと思う。

コミュニケーション能力

まず、前述の「同僚とつながるコミュニケーション能力」の必要性から考えたい。どんなすぐれたスキルを持っていようが、ビジネスは一人では行えない。「協働」という言葉があるが、人とつながり、協力して働ける人が大きな成果を上げることができる。さすれば、人とつながるコミュニケーション能力ほど大切な能力はないのではないか。

このコミュニケーション能力はどこで養われるのか？ 家庭、地域、会社といった人と関わる場所なら、どこでもこの能力は養われよう。だが、大学という学問の場で養われるコミュニケーション能力は、かけがえのないものと言わねばならない。なぜなら、学問とは、他者（人間のみならず自然や社会も含まれる）を理解するため、学び、問いかけることであり、学問をすることで、他者への高度な理解が図れ、他者を尊重してつながれる高度なコミュニケーション能力が養われるからである。

言わずもがなのことだが、互いに見下しながらの人間関係など決して長続きせず、いい結果をもたらさない。良好な人間関係とは、互いに尊重しているからこそ成り立つものであろう。ただ、真の尊重には、相手への本質的理解が不可欠となる。この本質的理解の方法を高度に学べるのが大学なのではないか。

学生が「問いかける」

さすれば、大学では、本来の意味での学問を行うのがいいのではないか。だが、前述のように、これまでは、日本型システムに対応すべく、大学でも知識・技能偏重の教育が行われ、「学問」の「学び」ばかりを重んじ、「問いかける」ことはなおざりにされて来たと思われる。

そもそも、教育とは誰のためにあるのか？ 筆者は、学生のため、学生が能力を伸ばすためにあると思う。学生の能力を伸ばすには、まず学生に主体的に考えてもらわねばならない。そのためには、学生から「問いかける」必要がある。つまり、学生が「問いかける」部分がないと、「学問」は完結せず、能力を伸ばすこともできないのではないか。

英国の伝統的チュートリアル教育や、古代中国の『論語』に見られる問答式教育を引き合いに出すまでもなく、すぐれた教育には学生が「問いかける」部分が大きい。筆者は、2015年4月から2016年3月まで、勤務先である大妻女子大学の海外研修制度により、米国ボストン大学で客員研究員として1年間を過ごし、授業にも出させていただいたが、そこではプレゼン、ディスカッションという方法で、学生が「問いかける」教育が実践されていた。

ボストン大学の授業

筆者は、ボストン大学でいくつかの授業に出させていただき、時にはゲストスピーカーとして授業もさせていただいたが、とりわけ、Department of World Languages & Literatures（世界言語・文学部）で開講されているCatherine Yeh教授の中国映画を多角的に取り上げた授業は印象的だった。この授業は、インディペンデントというタイプの少人数授業で、受講生は10～15名程度に絞られており、同学部では、このようなタイプの授業がほとんどであった。

まず、最初の授業で、取り上げる映画のラインナップが示され、学生は我先にプレゼンを担当したい映画を挙げ、先着順で次々とプレゼン担当者が決まる。映画はオンラインでいつでも観られ、時間を決めてメディアセンターの大画面でも上映されるので、あらかじめ観ておくことが前提になっている。1つの映画について、3回の授業が充てられるが、週2回の授業なので、1週間半でワンセットとなる。1回目は教員から概要が話されるが、学生からの質問に多くの時間が割かれ、教員のみならず、別の学生が回答することもあり、その回答についてまた別の学生が質問するというもので、教員が一方的に話すことはほとんどない。2回目は、学生によるプレゼンで、グループ発表が基本となっている。プレゼンを受けて、全員によるディスカッションに入るが、これも学生は我先に発言し、最後は、教員が短くコメントして終える。3回目は、前回のプレゼン、ディスカッションを受けて、教員から問いかけがなされ、学生が答え、さらに学生が質問し、それに別の学生が答え、最後は、教員がまとめのコメントをして終えるのである。

プレゼン、ディスカッション

筆者も、米国の大学でプレゼン、ディスカッション方式の授業が行われていることは知っていたが、その迫力は想像以上のものであり、わずか1セメスターで、学生たちの思考力が格段に伸びているのが見て取れた。筆者も米国人学生とペアを組んでプレゼンをさせてもらったが、事前準備の際、その学生に、このようないわゆる文科系の授業になぜ出ているのかと聞いてみた。するとその学生は、半ばあきれた表情で、文科系の授業に出ないと、能力を伸ばせないではないかと答えた。その答えを聞いて、文科系の授業を担当している筆者は恥ずかしくなった。そして、帰国したら、学生の能力を伸ばす授業をしようと肝に銘じたのである。

幸いなことに、筆者が所属している大妻女子大学文学部コミュニケーション文化学科では、少人数ゼミが全ての学年に必修として設置されており、これらの授業ではプレゼン、ディスカッションを効果的に行うことが可能である。筆者が学生だった頃は、まだプレゼン、ディスカッション方式の授業は行われておらず、未経験者が手探りで行うのであるから、大変ではあるが、「2017年5月30日」以前にもう後戻りすることはできない。頑張ろうと思う。

「好きなこと」は身につく

ただ、日本では、プレゼン、ディスカッション方式の授業に懐疑的な意見が少なくなく、実際に筆者もそのような意見を投げかけられたことがある。その最たる主旨は、プレゼン、ディスカッションの前に知識を与えないと、空疎な議論になるだけではないかというものだ。確かにそうかもしれない。だが、知識をどのように与えるのであろうか？ 従来の知識偏重教育の方法で与えることを想定しているのなら、それは難しいのではないか。

日本では「勉強」という言葉が「study」の意味で使われているが、これは漢語的には「無理やりする」という意味である。つまり、日本では「study」を「無理やりする」ものと認識して来たのだ。「無理やりする」ことは当然「いやなこと」であり、人間、「いやなこと」を忘れて生きるものであるから、「勉強」したことをテストの後、忘れるのが普通である。だから、従来の方法で「勉強」させたところで、忘れるから、知識は身につかないのではないか。

それよりも、プレゼン、ディスカッションの方が、知識は身につく。プレ

ゼンは、学生の得意なテーマで行うので、学生は、「好きなこと」を行えることになる。ところが、プレゼンの準備をするうち、得意なテーマなのに、案外知識が足りないことに気づく。だが、「好きなこと」なので、調べてわかったことが、全て身につくのである。そして、万全の備えでプレゼンを行ったつもりが、その後のディスカッションでまた知識不足に気づき、そこで得た知識は決して忘れることはない。

女子大学の役割

よって、学生に知識を身につけてもらうという点からも、プレゼン、ディスカッション方式の授業がいいのではないか。それに、「2017年5月30日」以降の学生は、SNSなど双方向メディアの世界に生きており、もう教員が一方向的に話すような単方向授業は成り立たない。だから、筆者は、後ろを振り向くことなく、「2017年5月30日」以降の時代に対応したいと思う。

前述のように、筆者は女子大学の教員であるが、女子学生は、プレゼン、ディスカッション方式の授業に、すぐに対応し、わずか半期の授業で、目覚ましい成長を見せてくれる。彼女たちは、天性のコミュニケーション能力を持っており、プレゼン、ディスカッションにより、さらにその能力に磨きをかけている。

「2017年5月30日」以降、日本は、この女性のすぐれたコミュニケーション能力を必要としていると筆者は思う。なぜなら、これまで日本が形作ってきた「タテ社会」（1967年に刊行された中根千枝『タテ社会と現代日本』が今も色あせないほど強固なもの）がいよいよ制度疲労をきたし、人と人がフラットにつながる「ヨコ社会」の形成が求められているからである。彼女たちが女子大学で高度なコミュニケーション能力を身につけ、日本をいい方向に変えて行ってくれる日も近いと思うのだ。